

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第27期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤昌三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛島竜也

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛島竜也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	20,012,383	25,028,472	26,162,998	15,038,805	28,247,431	31,941,191
経常利益 (千円)	1,919,255	1,836,693	1,088,462	579,096	596,795	479,121
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	776,962	915,454	438,921	225,742	70,555	1,015,742
純資産額 (千円)	5,400,539	6,166,203	6,548,371	6,723,123	6,503,900	5,689,591
総資産額 (千円)	13,876,200	20,700,285	22,785,308	23,061,571	23,947,924	24,084,725
1株当たり純資産額 (円)	659.42	752.99	795.04	817.99	794.24	670.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	103.42	111.78	48.96	24.51	8.67	124.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			48.96	24.49		
自己資本比率 (%)	38.9	29.8	28.7	29.2	27.2	23.6
自己資本利益率 (%)	15.3	15.8	6.9	3.4	1.1	16.7
株価収益率 (倍)	13.1	16.7	20.6	44.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,926	851,548	895,326	509,390	910,544	1,316,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,715,090	5,549,713	1,194,676	1,034,500	1,538,530	1,283,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,832	5,180,308	297,008	271,598	433,625	358,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	804,137	1,286,281	1,283,940	1,047,665	853,303	1,244,771
従業員数 (名)	1,321 (86)	1,584 (269)	1,657 (260)	1,537 (302)	1,452 (489)	1,357 (633)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、平成15年8月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期まで潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成17年3月期及び平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成17年3月期及び平成18年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	19,290,315	21,874,339	21,527,355	12,078,409	21,162,086	21,010,995
経常利益 (千円)	1,914,550	1,650,405	971,436	450,146	416,836	78,412
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	822,550	806,449	410,568	225,490	15,016	1,081,932
資本金 (千円)	940,500	940,500	940,500	940,500	940,500	940,500
発行済株式総数 (千株)	8,190	8,190	8,190	8,190	8,190	8,478
純資産額 (千円)	5,445,370	6,101,627	6,388,828	6,571,328	6,437,677	5,455,739
総資産額 (千円)	13,241,506	19,387,748	20,270,950	20,002,399	19,878,298	19,600,351
1株当たり純資産額 (円)	664.88	745.09	776.54	799.45	786.22	643.74
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	7.00	12.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	()	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	109.48	98.47	46.47	24.48	1.83	131.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			46.47	24.46	1.83	
自己資本比率 (%)	41.1	31.5	31.5	32.9	32.4	27.8
自己資本利益率 (%)	16.2	14.0	6.6	3.5	0.2	18.2
株価収益率 (倍)	12.3	19.0	21.7	44.2	544.2	
配当性向 (%)	11.0	12.2	23.9	28.6	655.7	
従業員数 (名)	1,243 (65)	1,332 (160)	1,336 (148)	1,219 (186)	1,098 (327)	1,004 (407)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、平成15年8月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期まで潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

5 平成18年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

6 平成13年4月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成13年8月期の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、中間期末に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

7 平成14年8月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

8 平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年5月	静岡県静岡市御幸町に、(株)メガネトップを資本金1,000万円で設立。
昭和58年10月	本社を静岡県静岡市御幸町から静岡県静岡市常磐町に移転。
昭和63年10月	本社を静岡県静岡市常磐町から静岡県静岡市曲金に移転。
平成4年10月	トップ光学(株)(当社の商品仕入部門)を吸収合併。
平成6年10月	静岡県静岡市に日本平研修センターを設置。
平成9年6月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成10年12月	(株)キングスター(現連結子会社)の株式取得による子会社化。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	M&Aの受入を目的とした(株)ジェイエムジーを設立する。
平成13年4月	(株)ジェイエムジーは、(株)カワカミより眼鏡販売事業部門の営業権を譲受する。
平成13年6月	若者層をターゲットとした超低価格眼鏡の販売を目的とし(株)アルク(現連結子会社)を設立する。
平成14年7月	コンタクトレンズ販売を中心とした(株)ウイン(現連結子会社で(株)テキストへ社名変更)を買収する。
平成14年8月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成14年9月	本社を静岡県静岡市曲金から静岡県静岡市伝馬町に移転。
平成15年4月	(株)ジェイエムジー(M & Aの受入を目的とした連結子会社)を吸収合併。
平成15年5月	(株)キングスター(現連結子会社)は、資生眼鏡(株)(眼鏡枠の製造並びに販売)を買収する。
平成15年7月	「ちょっとお洒落なファッションと目の悩みに対するソリューションを提供する」新業態の販売子会社(株)フィットミー(現連結子会社)を設立する。
平成15年8月	(株)キングスター(現連結子会社)は、資生眼鏡(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)ファーマフューチャー(現連結子会社)の株式取得による子会社化。
平成16年11月	(株)テキストの株式取得による子会社化。
平成17年2月	(株)ウインは、(株)テキストと合併し、(株)ウインを存続会社として社名を(株)テキスト(現連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

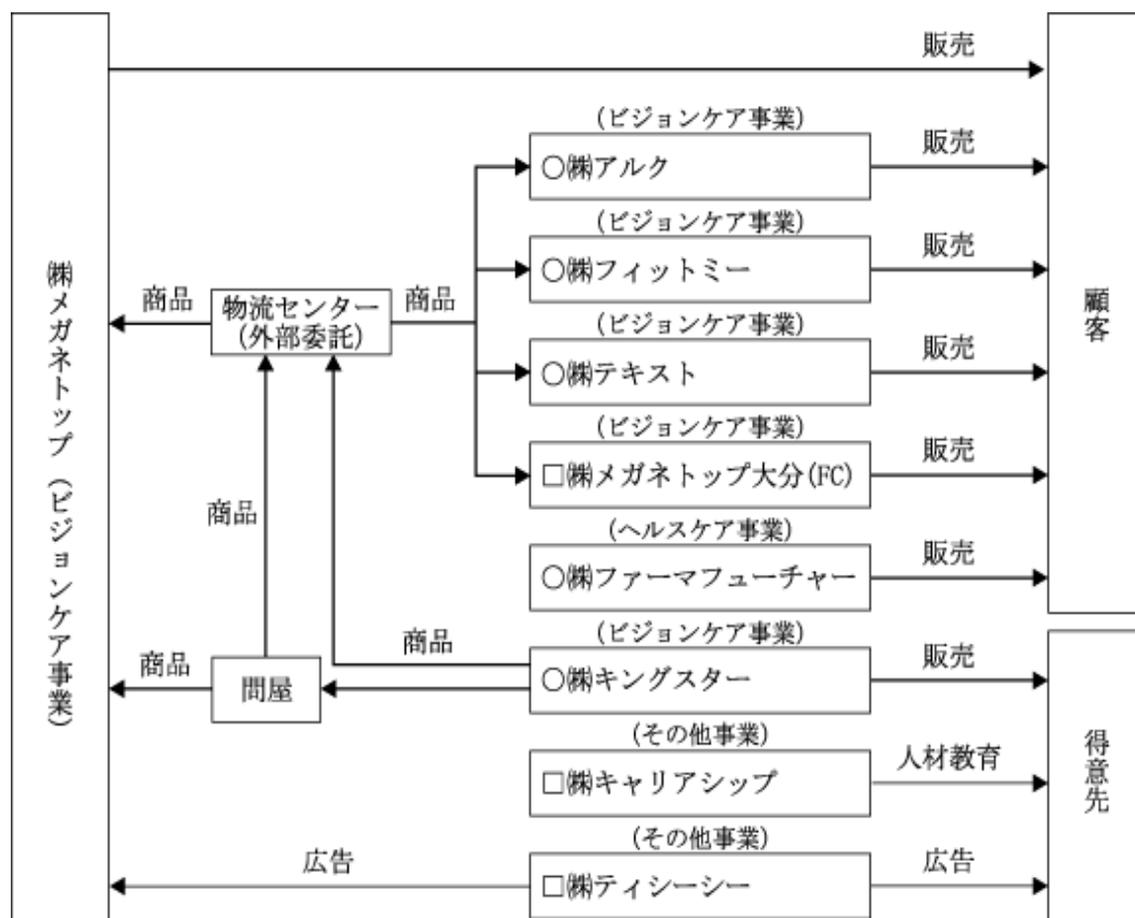
当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社8社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社名	事業の内容
ビジョンケア事業	株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
	株式会社キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
	株式会社アルク	国内における眼鏡小売業
	株式会社テキスト	国内における眼鏡小売業
	株式会社フィットミー	国内における眼鏡小売業
	株式会社メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業(FC)
ヘルスケア事業	株式会社ファーマフューチャー	国内における調剤薬局
その他事業	株式会社キャリアシップ	人材教育研修及び人材派遣
	株式会社ティシーシー	広告代理業

連結子会社でありました(株)アルクは平成18年4月1日をもって(株)テキストと合併して消滅し、(株)テキストは社名を(株)ベンシスジャパンに変更いたしました。

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	子会社の 議決権に対する 所有割合		関係内容					
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の兼任等		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	債務 保証
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)キングスター	福井県鯖江市	100	眼鏡枠製造 並びに販売	100.0		1	1		あり	あり	あり
(株)アルク	静岡県静岡市葵 区	80	眼鏡小売業	100.0		1	2		なし	あり	あり
(株)テキスト	大阪府大阪市 中央区	13	眼鏡小売業	100.0		1			なし	あり	あり
(株)フィットミー	静岡県静岡市葵 区	80	眼鏡小売業	100.0		2	2	205	なし	あり	あり
(株)ファーマフュー チャー	静岡県静岡市葵 区	85	調剤薬局	80.0		1	1		なし	なし	あり

(注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

2 上記子会社のうち、(株)キングスターは特定子会社であります。

3 (株)アルク及び(株)テキストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	(株)アルク		(株)テキスト	
		金額	割合	金額	割合
		3,327百万円		5,424百万円	
経常利益	182	"		422	"
当期純利益	129	"		194	"
純資産額	465	"		754	"
総資産額	2,429	"		1,646	"

4 (株)フィットミー及び(株)ファーマフューチャーは債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成18年3月末時点で(株)フィットミーが374百万円、(株)ファーマフューチャーが358百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
ビジョンケア事業	営業部門	919(389)
	間接部門	85(18)
	提出会社計	1,004(407)
	連結子会社	322(219)
小 計		1,326(626)
ヘルスケア事業		31(7)
合 計		1,357(633)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,004(407)	32.6	6.1	3,991,663

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加しており、個人消費も緩やかに増加するなど景気は回復しております。しかしながら、眼鏡業界におきましては、激しい企業間競争から依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、期初より新たな企画を実施いたしました。消費者の支持を得られず客数が減少し、上半期においては大幅な減収減益を余儀なくされました。期後半から巻き返しを図り、既存店のリニューアルを推進し、店舗内レイアウトや品揃えの見直しを図るとともに、企画面では薄型レンズや遠近両用レンズも選べる新しいセット販売を展開し、レンズ加工25分スピード渡しを強化するなど集客力の強化に努めてまいりました。人材教育面では、接客の基本プレイの再徹底など「お客様第一主義」を実践する顧客サービスの向上に努めてまいりました。

販売子会社につきましては、3 プライスショップの(株)アルクの地方都市への出店やFC開設など新たな取り組みを進めてまいりました。コンタクトレンズ販売の(株)テキストにつきましては、さらなる企業価値の向上を目的に株式交換により完全子会社といたしました。また、ヘルスケア事業から完全撤退を図り、調剤薬局を営む(株)ファーマフューチャーを営業譲渡し、主力事業であるビジョンケア事業に経営資源を集中することといたしました。

このような取り組みの結果、当社におきましては、昨年9月から来店客数が大幅に増加し、下半期においては、売上高は、既存店舗の前年比がプラスに転じるなど顕著な回復を見るに至りましたが、通期では上半期の不振をカバーするには至らず、売上高は前年実績をやや下回りました。しかし、ビジョンケア事業の販売子会社の売上が好調に推移したことから、連結売上高は前年を上回ることができました。

利益面につきましては、期後半からの企画の一環としてメガネの販売価格帯の見直しを行ったことやコンタクトレンズの販売拡大などから、売上総利益率は前年を下回りましたが、諸経費は全般的にコスト低減を図り計画内に抑制できたことから、下半期としては大幅な増収増益を確保することができました。なお、特別損失として、固定資産除却損、減損損失及び子会社整理損を計上しております。

この結果、売上高31,941百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益479百万円（同19.7%減）、当期純損失1,015百万円（前年同期は当期純損失70百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、当連結会計年度末には1,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,316百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

主な内容は減価償却費1,184百万円、減損損失1,070百万円及び税金等調整前当期純損失787百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,283百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

主な内容は新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,221百万円、差入敷金保証金の支払による支出548百万円及び差入敷金保証金の回収による収入381百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、358百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

主な内容は長短借入にかかる正味借入による収入70百万円、社債の発行による収入1,076百万円及び社債の償還による支出540百万円などによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

1) 販売の状況

(1) 販売方法

当社グループは、メーカー等から商品の仕入を行い、店頭において一般消費者への小売販売をしております。

(2) 商品販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ビジョンケア事業	フレーム	10,499,090	
	レンズ	11,099,943	
	サングラス	677,535	
	コンタクトレンズ	7,279,302	
	コンタクト備品	238,391	
	その他	1,420,703	
小 計		31,214,967	
ヘルスケア事業		726,224	
合 計		31,941,191	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。

3 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	出店 (店)	FC転換店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
ビジョンケア事業						
北海道・東北地域	3,109,363	9.7	1	1	3	43
関東地域	5,161,274	16.2	4	1	3	79
中部地域	11,217,466	35.1	2	1	9	149
近畿地域	3,129,564	9.8	3		2	32
中国地域	1,170,327	3.7	5			19
四国地域	801,276	2.5	2			13
九州地域	2,495,269	7.8	5	3	3	44
その他	4,130,424	12.9				
ビジョンケア事業 計	31,214,967	97.7	22	6	20	379
ヘルスケア事業 計	726,224	2.3	4			10
合 計	31,941,191	100.0	26	6	20	389

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度の新設店は26店舗であり、その売上総額は975,993千円であります。
3 その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティ及びインターネット販売等であります。
4 「FC転換店」とは、既存直営店のフランチャイズ店舗への転換であります。
5 店舗数は当連結会計年度末におけるものを示しております。

(4) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

2) 仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ビジョンケア事業	フレーム	2,150,015	
	レンズ	2,631,702	
	サングラス	317,842	
	コンタクトレンズ	4,975,149	
	コンタクト備品	111,143	
	その他	493,419	
	小 計	10,679,272	
ヘルスケア事業		470,334	
合 計		11,149,607	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。
3 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

コンプライアンスを重視した経営体制の構築

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化

充実した商品・サービス提供による既存店の活性化

業績連動型の人事制度による業績向上に対する意欲、士気の向上

3 プライスショップのアルク事業の地方都市でのプレゼンス強化

コンタクト事業の強化

有利子負債の圧縮による財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(法的規制について)

コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

出店及び増床に関する規制等について

当社グループの店舗は主として幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店により多店舗展開をしておりますが、その出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成18年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規出店について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開を行っております。当社グループは、地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりました。

当社グループは、今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
新規出店	14店舗	13店舗	26店舗
(株)テキスト合併に伴う増加		3店舗	
(株)ファーマフューチャー譲受		5店舗	
閉鎖店舗	5店舗	11店舗	20店舗
フランチャイズ転換店舗	5店舗	1店舗	6店舗
期末店舗	380店舗	389店舗	389店舗

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債等の発行による資金調達によって賅っております。今後、金利が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。当連結会計年度末での差入敷金保証金の残高は5,718百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、差入敷金保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えております。このため、価格帯・企画に合わせた異なる事業態の販売子会社を展開してまいりました。しかしながら、今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化により、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えを実現するため、相互の繁栄と発展を目的として、フランチャイズ契約を締結しております。

イ 契約の目的

株式会社メガネトップは、永年にわたって蓄積し現在も営業している眼鏡及び眼鏡に関する小売業(コンタクトレンズ・補聴器を含む)の運営ノウハウ及び営業方法を加盟店に開示し、加盟店の営業場所においてこの契約期間中、「メガネトップ」の店名によって経営する権利を許諾する。

また、この契約期間中は営業体制・取扱商品・販売価格・商品供給・販促企画等の経営指導・営業支援・情報提供を実施する。

これに対して加盟店は一定の対価を支払い、当社の指導の基に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。

ロ 商品の仕入及び販売

加盟店は、お客様の立場から見た「メガネトップ」の店舗イメージを統一し、かつ魅力的な品揃えができるように、取扱商品は原則として当社より仕入を行い、当社のノウハウを基に販売する。

ハ 契約期間

契約期間は、契約締結の日から5年間有効とする。ただし、契約期間が満了する日の6ヶ月前までに、当社または加盟店のいずれからも書面による意思表示のないときは、さらに5年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。

(2) 連結子会社(株)ファーマフューチャー営業譲渡契約の締結

連結子会社であります(株)ファーマフューチャーは、(株)ソレイユと平成18年2月23日、(株)ファーマシー企画と平成18年2月28日及び(株)メディカル・スタッフと平成18年3月27日にそれぞれ営業譲渡契約を締結し、(株)ソレイユに調剤薬局店舗1店舗を平成18年4月1日にて、(株)ファーマシー企画に同4店舗を平成18年4月1日にて、(株)メディカル・スタッフに同2店舗を平成18年4月1日及び同1店舗と出店候補地2箇所を平成18年5月1日にて譲渡いたしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,573百万円（前連結会計年度末は6,734百万円）で、839百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（403百万円）、㈱テキストのたな卸資産の増加（307百万円）が主な原因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,511百万円（前連結会計年度末は17,213百万円）で、702百万円の減少となっております。減損損失に伴う有形固定資産の減少（830百万円）が主な原因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,729百万円（前連結会計年度末は8,486百万円）で、242百万円の増加となっております。未払法人税等の増加（201百万円）が主な原因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,665百万円（前連結会計年度末は8,827百万円）で、838百万円の増加となっております。社債の増加（640百万円）、長期借入金の増加（201百万円）が主な原因であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は5,689百万円（前連結会計年度末は6,503百万円）で、814百万円の減少となっております。利益剰余金の減少（1,114百万円）が主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、当連結会計年度末には1,244百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1,316百万円（前年同期比44.6%増）となり、主な内容は減価償却費1,184百万円、減損損失1,070百万円及び税金等調整前当期純損失787百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,283百万円（前年同期比16.6%減）となり、主な内容は新規出店による有形固定資産の取得に伴う支出1,221百万円、差入敷金保証金の支払による支出548百万円及び差入敷金保証金の回収による収入381百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は358百万円（前年同期比17.3%減）となり、主な内容は長短借入にかかる正味借入による収入70百万円、社債の発行による収入1,076百万円及び社債の償還による支出540百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高31,941百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益508百

万円（前年同期比3.0%減）、経常利益479百万円（前年同期比19.7%減）、当期純損失1,015百万円（前年同期70百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、31,941百万円で前年同期比13.1%増加しました。これは主として、ビジョンケア事業の販売子会社の売上が好調に推移したことにより売上高の増加となりました。

営業利益

売上総利益率は、前連結会計年度67.4%に比べ63.2%と4.2%減少しました。これは主として、期後半からの企画の一環としてメガネの販売価格帯の見直しを行ったことやコンタクトレンズの販売拡大などの影響であります。また、販売費及び一般管理費が1,164百万円増加しました。これは主として、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社テキスト（現㈱ペンシスジャパン）及び株式会社ファーマフューチャーが新たに加わったことによります。

経常利益

経常利益は、479百万円で前年同期比19.7%減少しました。これは主として、営業利益の減少及び会計処理方法の変更による賃貸収入原価の増加（前年同期比73百万円増）などによる営業外損益が減少（前年同期比101百万円減）したことによります。

当期純損失

特別損益は、前連結会計年度283百万円の損失（純額）から、1,266百万円の損失（純額）になりました。これは主として、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失1,070百万円を計上したことによります。

以上の結果、当期純損失は、1,015百万円（前年同期70百万円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に賃借店舗によって一般消費者への小売販売を多店舗展開により推進する専門チェーンであります。

当連結会計年度の店舗展開は、ビジョンケア事業につきましては㈱メガネトップ10店舗、子会社㈱アルク7店舗、㈱テキスト4店舗、㈱フィットミー1店舗の出店を行い、ヘルスケア事業につきましては子会社㈱ファーマフューチャー4店舗の出店を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、差入敷金保証金の支出548,703千円を含め、1,845,734千円となりました。

また、主に提出会社の店舗廃店及び店舗移転等に伴う固定資産除却損を298,295千円計上しておりますが、個別金額が軽微であり、重要な設備の除却に該当するものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域別	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
北海道 東北地域	ビジョンケア 事業	17,273.13		141.60 6,096.70	99.12 4,506.96	127,308	62,801	64,274	254,384	114
関東地域	ビジョンケア 事業	39,270.70		937.02 9,886.66	698.71 7,254.17	325,482	122,932	126,936	575,352	174
中部地域	ビジョンケア 事業	1,845.82 76,643.63	446,202	6,937.33 16,193.06	5,263.18 11,925.33	1,149,345	294,656	299,380	2,189,584	399
近畿地域	ビジョンケア 事業	4,239.53		162.30 3,074.34	113.61 2,241.65	115,651	14,211	35,113	164,976	66
中国地域	ビジョンケア 事業	6,478.87		330.48 2,112.29	231.34 1,550.25	104,131	26,901	44,822	175,855	41
四国地域	ビジョンケア 事業	4,385.00		413.21 1,399.95	289.26 1,004.04	87,767	30,707	19,406	137,881	35
九州地域	ビジョンケア 事業	22,526.09		1,854.13 4,271.12	1,401.29 3,044.40	298,137	53,399	48,189	399,726	90
本社	静岡県静岡市	4,281.55	1,354,543	14,447.17		1,316,551	25,576	154,764	2,851,436	80
	研修センター 静岡県静岡市	1,382.93	233,689	1,134.35		91,180	6,692	761	332,323	5
	厚生施設 山梨県山中湖	1,244.25		233.72		11,462	679	44	12,186	
	提出会社 計	7,510.30 172,061.20	2,034,434	26,591.31 43,034.12	8,096.51 31,526.80	3,627,018	638,560	793,694	7,093,707	1,004
㈱キングスター	ビジョンケア 事業	5,578.00 2,984.51	99,860	3,317.08 2,154.48		152,166	5,179	74,857	332,062	83
㈱アルク	ビジョンケア 事業	2,964.25		6,733.09	2,206.05	491,386		268,251	759,637	131
㈱テキスト	ビジョンケア 事業	186.04		2,536.14	987.72	95,739		55,416	151,156	84
	ヘルスクエア 事業			23.19	16.23	1,472		77	1,550	2
㈱フィットミー	ビジョンケア 事業			1,032.47	691.17	41,625		51,350	92,975	24
㈱ファーマ フューチャー	ヘルスクエア 事業	141.07		700.76	478.97	66,171	675	4,493	71,340	29
	連結会社 計	13,088.30 178,337.07	2,134,294	29,908.39 56,214.25	8,096.51 35,906.94	4,475,579	644,414	1,248,141	8,502,431	1,357

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の金額の内訳は、機械及び装置 25,500千円、車両運搬具9,320千円、工具器具及び備品1,213,320千円であります。

3 面積のうち上段を所有面積、下段を賃借面積で表示しております。

4 各県別の土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。

5 厚生施設(山梨県山中湖)の土地は借地権であり、その金額は43,800千円であります。

6 従業員数には、社外への出向社員及び臨時従業員は含まれておりません。

7 リース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式	57	1～6	85,872	90,174
店舗付属設備	371	1～6	556,782	665,578
その他の設備	73	1～6	51,056	73,494

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成18年3月31日現在における、進行中及び計画中の設備計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	面積(m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
ニューポートひたちなかファッションクルーズ店	茨城県ひたちなか市	ビジョンケア事業部	112.76	33,338		33,338	平成18年6月	平成18年7月
武蔵小山店	東京都品川区	ビジョンケア事業部	132.00	48,100	7,200	40,900	平成18年6月	平成18年7月
浜松志都呂店	静岡県浜松市	ビジョンケア事業部	135.00	57,800		57,800	平成18年6月	平成18年7月
営業店舗3店舗新設		ビジョンケア事業部		321,700	4,000	317,700	平成18年度中	平成18年度中
既存営業店舗改装・広告物は正等		ビジョンケア事業部		400,000		400,000	平成18年度中	平成18年度中
本社システム開発				237,225		237,225	平成18年度中	平成18年度中
計				1,098,163	11,200	1,086,963		

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2.今後の所要資金1,086,963千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3.予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4.面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

(2) 子会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	面積(m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
(株)アルク ミスターマックス湘南藤沢店	神奈川県藤沢市	ビジョンケア事業	135.00	107,245		107,245	平成18年4月	平成18年6月
(株)アルク ジャズドリーム長島アウトレット店	三重県桑名郡	ビジョンケア事業	131.08	53,930	7,930	46,000	平成18年3月	平成18年4月
既存営業店舗改装等		ビジョンケア事業		25,000		25,000	平成18年度中	平成18年度中
計				186,175	7,930	178,245		

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2.今後の所要資金178,245千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3.予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4.面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,478,615	8,478,615	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,478,615	8,478,615		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年11月28日)		
	事業年度末現在 平成18年3月31日	提出日の前月末現在 平成18年5月31日
新株予約権の数(個)	655	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月29日～ 平成20年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成15年11月27日)		
	事業年度末現在 平成18年3月31日	提出日の前月末現在 平成18年5月31日
新株予約権の数(個)	765	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日～ 平成21年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)1	1,365,000	8,190,000		940,500		1,118,500
平成18年2月1日(注)2	288,615	8,478,615		940,500	152,907	1,271,407

(注) 1 株式分割 分割比率 1 : 1.2

2 (株)テキストの完全子会社化に伴う株式交換

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	18	114	25	1	10,593	10,786	
所有株式数(単元)		12,678	296	3,980	792	1	66,797	84,544	24,215
所有株式数の割合(%)		15.00	0.35	4.71	0.94	0.00	79.00	100	

- (注) 1 自己株式3,625株は、「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。なお、自己株式3,625株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数も3,625株であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富澤昌三	静岡市駿河区	3,110	36.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	259	3.06
永吉盛人	大阪市中央区	253	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	165	1.95
富澤万里	静岡市駿河区	159	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	152	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	149	1.77
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	120	1.42
メガネトップ取引先持株会	静岡市葵区伝馬町8番地の6	99	1.17
小野稔	福井市	97	1.15
計		4,565	53.88

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数152千株と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数149千株は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,450,800	84,508	
単元未満株式	普通株式 24,215		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,478,615		
総株主の議決権		84,508	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式25株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に500株(議決権の数5個)、「単元未満株式」の欄に20株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	3,600		3,600	0.04
計		3,600		3,600	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年11月28日第23回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、幹部社員及び当社子会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社退任取締役 2 当社子会社取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 付与対象者の退職、退任、身分変更等により、付与対象者の区分及び人数は変更後のものを記載しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月27日第24回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、幹部社員及び当社子会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年11月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社幹部社員 26 当社退任取締役 2 当社子会社取締役 6 当社子会社幹部社員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 付与対象者の退任、身分変更等により、付与対象者の区分及び人数は変更後のものを記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成18年3月期の利益配当は、年12円（うち中間配当6円）といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,900 [2,310] 2,005	2,360 2,770	1,877	1,240	1,169	1,002
最低(円)	1,220 [1,650] 1,430	1,780 1,425	806	970	961	780

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年12月26日以前は日本証券業協会におけるもので、第22期は[]表示をしており、平成12年12月27日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成14年8月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第23期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	934	913	897	865	853	837
最低(円)	881	881	841	800	780	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		富澤 昌三	昭和19年5月20日生	昭和38年4月 三和測量株式会社入社 昭和40年2月 光陽眼鏡商会創業 昭和51年10月 メガネの平和堂創業 昭和55年5月 株式会社メガネトップ設立 代表取締役社長(現任) 昭和55年6月 トップ光学株式会社設立(平成4年10月当社に吸収合併)代表取締役社長 平成11年2月 株式会社キングスター代表取締役会長(現任) 平成13年6月 株式会社アルク代表取締役社長 平成13年9月 当社営業本部長 平成15年7月 株式会社フィットミー代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アルク代表取締役会長 平成17年2月 株式会社テキスト代表取締役会長 平成17年3月 株式会社ファーマフューチャー代表取締役会長(現任) 平成18年4月 株式会社ベンシスジャパン取締役会長(現任)	3,110
専務取締役		永吉 盛人	昭和44年1月10日生	平成9年3月 永吉眼科開院 平成12年7月 有限会社テキスト設立、代表取締役社長 平成14年9月 株式会社テキストに組織変更 平成18年4月 株式会社ベンシスジャパン代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	253
取締役	経営本部長	辻 邦彦	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年5月 同行東秋葉原支店支店長 平成15年7月 同行静岡支社支社長 平成17年6月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社に出向、執行役員 平成17年9月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 平成18年4月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社退職 平成18年6月 当社入社、経営本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	店舗開発部長	松田 成明	昭和35年2月12日生	昭和55年5月 当社入社 平成7年9月 当社教育部長 平成9年11月 当社取締役 平成10年9月 当社営業部長 平成13年9月 当社営業企画部長 平成15年9月 当社営業本部長代行 平成17年6月 当社店舗開発部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	9
取締役	管理本部長代行	寺澤 章	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年5月 同行草加支店支店長 平成13年4月 同行川崎支店支店長 平成18年1月 当社に出向、当社管理本部長代行(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	山 崎 隆 治	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 メガネの田中チェーン株式会社入社 平成6年4月 同社常務取締役 平成15年8月 当社入社基幹店営業部長 平成15年11月 株式会社フィットミー取締役(現任) 平成16年4月 当社西日本営業部長 平成16年11月 当社営業本部長代行兼商品部長 平成17年6月 当社商品部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	1
取締役	マーケティング部長	野 方 学	昭和33年10月2日生	昭和57年4月 蝶理株式会社入社 昭和61年7月 株式会社ビジョンメガネ入社 平成5年6月 同社取締役 平成12年7月 当社入社営業部副部長 平成14年2月 株式会社アルク代表取締役社長 平成15年5月 当社営業部長兼営業企画部長 平成15年9月 当社西日本営業部長 平成16年4月 当社F C事業本部長 平成17年6月 当社第二営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年8月 当社マーケティング部長(現任)	1
取締役		近 藤 厚 美	昭和33年5月2日生	昭和52年4月 株式会社玉屋眼鏡部入社 昭和54年11月 株式会社メガネスーパー入社 平成6年8月 当社入社 平成15年9月 当社東日本営業部長 平成16年11月 株式会社フィットミー代表取締役社長 平成17年6月 当社第一営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年11月 株式会社フィットミー代表取締役社長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		高柳正雄	昭和26年1月25日生	昭和48年4月 平成10年2月 平成11年10月 平成11年11月 平成12年9月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行人事部参事役 当社に出向、当社社長室長 当社取締役 当社経営企画室長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社監査役(現任)	4
監査役		鈴木武男	昭和4年1月26日生	昭和21年6月 昭和56年7月 昭和59年7月 昭和61年9月 平成9年3月 平成16年6月	磐田税務署入署 熱海税務署長 静岡税務署長 鈴木武男税理士事務所開設 所長 (現任) 株式会社エービーシー監査役 当社監査役(現任)	-
監査役		佐々木司	昭和13年2月4日生	昭和63年8月 平成元年6月 平成元年7月 平成8年11月 平成9年1月	スカイコート株式会社入社 同社取締役 株式会社ジェイ・エム・シー取締役 当社監査役(現任) 佐々木司税理士事務所開設 所長 (現任)	2
監査役		忠内幹昌	昭和13年5月22日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成元年12月 平成4年4月 平成4年4月 平成12年11月	大蔵省入省 国土庁長官官房審議官 大蔵省大臣官房付 弁護士登録 田平法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	2
計						3,385

(注) 監査役鈴木武男、佐々木司及び忠内幹昌は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

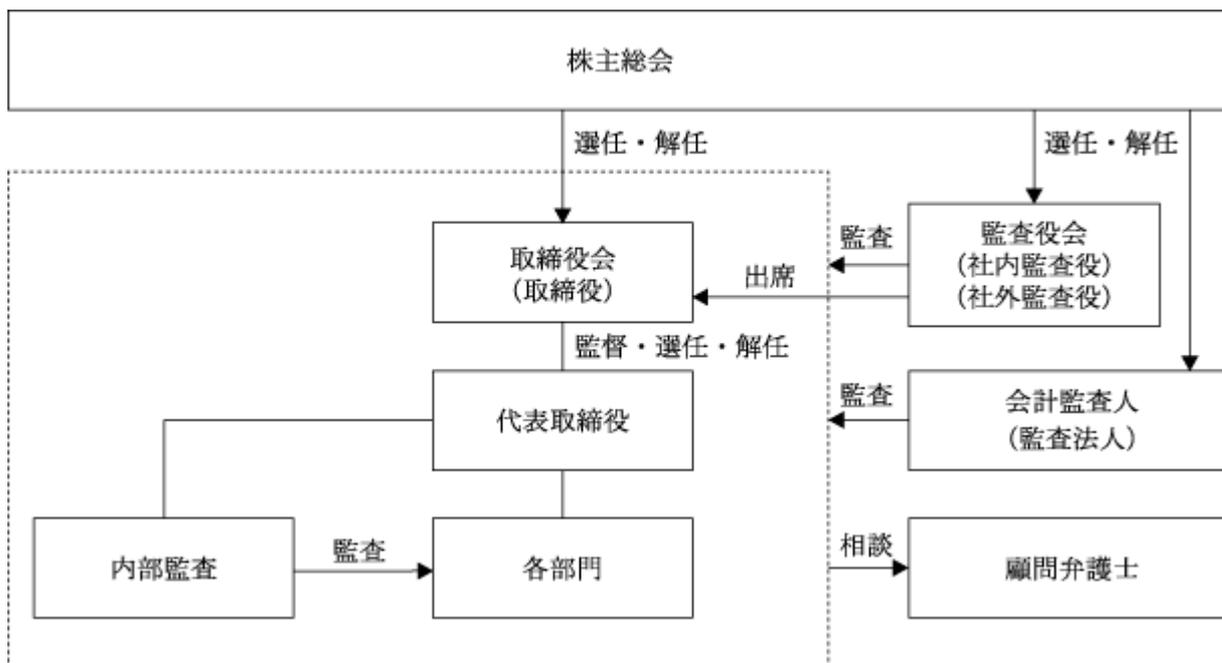
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行は予定しておりません。当事業年度末時点では監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役には専門性があり、会社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。また、社外取締役は選任されておきませんが、有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力のある人材を数多く取締役に登用しております。また、積極的なIR活動を通じた情報開示により経営の透明性を図るとともに、株主からの要望等を経営層へフィードバックすることにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。

当社の主な機関としましては、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役が設置されております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



2 内部統制システムの整備の状況

実施機関として内部統制の専任部署である内部監査室を設置しております。内部監査室は監査役監査とは別に、独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を指導する役割を担っております。

また、当社はコンサルタント等の外部専門家の関与が極めて重要と認識し、積極的な意見具申を要請しております。

3 リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の整備の状況

内部監査室において、会社の各部門の業務運営が会社の基本方針、諸規定に沿って正しい姿勢で、且つ効率的に運営されているかどうか、具体的には会社の業務組織及びその運営状況並びに会計処理、資産の保全状況を把握し、その結果として事故の未然防止、業務改善を通じて経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに意思疎通の実をあげ、合わせて各組織相互の連絡・調整に努めることとしております。

4 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査部門は、監査計画、監査実施状況などについて随時意見交換をしております。なお、今後につきましては、その実効性を高めるため、内部監査室内に監査役補助使用人を設置し、相互補完の実をあげてまいります。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けております。2006年3月期における会計監査の体制は以下の通りであります。

・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

(カッコ内は2006年3月期までの継続監査年数)

指定社員 業務執行社員 向眞生(2年)、谷津良明(1年)

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補6名、その他1名

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月取締役会に報告されており、改善すべき事項が指摘され次回監査時に再チェックが行われております。その他、内部監査室が内部統制の仕組み・運用を細かくチェック・指導する体制をとっており、問題の未然防止体制を構築しております。

会社と会社の社外監査役との間の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に特記すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

金融庁企業会計審議会「財務内容に係る内部統制の評価及び監査の基準案」が規定する、経営者による内部統制の有効性評価の体制を構築するため、平成18年1月プロジェクトチームを立ち上げました。

内部統制の有効性につきましては、正しい財務諸表を開示できる体制を整えることと理解しており、そのための体制づくりをプロジェクトチームの活動により構築していこうとするものであります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬	114百万円
	監査役に対する報酬	15百万円
監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
	上記以外の報酬 (内部統制に関するコンサルティング報酬等)	21百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			876,303		1,279,771
2 受取手形及び売掛金	1		1,108,994		1,241,387
3 たな卸資産			3,755,705		4,051,751
4 繰延税金資産			219,663		291,338
5 その他の流動資産			784,685		720,949
6 貸倒引当金			11,136		11,871
流動資産合計			6,734,215	28.1	7,573,327
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,585,255		8,893,695	
減価償却累計額		3,695,321	5,889,934	3,773,700	5,119,994
(2) 機械装置及び運搬具		424,529		417,745	
減価償却累計額		383,868	40,661	382,924	34,821
(3) 工具器具及び備品		3,373,991		3,623,943	
減価償却累計額		2,207,260	1,166,731	2,410,623	1,213,320
(4) 土地	2		2,219,189		2,134,294
(5) 建設仮勘定			21,824		2,025
有形固定資産合計			9,338,341	39.0	8,504,456
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			247,304		294,679
(2) 建設仮勘定			10,605		20,500
(3) その他の無形固定資産			1,034,176		993,870
無形固定資産合計			1,292,086	5.4	1,309,049
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2、4		158,489		199,206
(2) 長期貸付金			49,458		72,743
(3) 繰延税金資産			74,818		224,391
(4) 差入敷金保証金	3		5,669,258		5,718,167
(5) その他の投資 その他の資産			636,979		486,754
(6) 貸倒引当金			5,724		3,371
投資その他の資産合計			6,583,280	27.5	6,697,892
固定資産合計			17,213,708	71.9	16,511,398
資産合計			23,947,924	100.0	24,084,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,009,242		1,112,119	
2	2	5,046,830		4,915,668	
3	2	475,000		395,000	
4		186,882		387,989	
5		271,254		312,440	
6		1,497,713		1,605,919	
流動負債合計		8,486,923	35.4	8,729,136	36.3
固定負債					
1		945,000		1,585,000	
2	2	7,207,389		7,408,581	
3		374,325		229,425	
4		43,168		36,391	
5		257,928		406,599	
固定負債合計		8,827,811	36.9	9,665,997	40.1
負債合計		17,314,735	72.3	18,395,134	76.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		129,288	0.5		
(資本の部)					
資本金		940,500	3.9	940,500	3.9
資本剰余金		1,118,500	4.7	1,373,347	5.7
利益剰余金		4,424,393	18.5	3,309,895	13.7
その他有価証券評価差額金		23,666	0.1	70,638	0.3
自己株式		3,160	0.0	4,789	0.0
資本合計		6,503,900	27.2	5,689,591	23.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,947,924	100.0	24,084,725	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,247,431	100.0	31,941,191	100.0	
売上原価			9,208,021	32.6	11,752,725	36.8	
売上総利益			19,039,409	67.4	20,188,466	63.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		737,699			737,065		
2 広告宣伝費		1,688,569			1,785,250		
3 貸倒引当金繰入額					731		
4 役員報酬		184,940			212,440		
5 給料・手当		5,653,592			6,059,370		
6 賞与引当金繰入額		259,429			302,235		
7 退職給付費用		187,547			187,272		
8 福利厚生費		1,101,222			1,197,383		
9 賃借料		3,996,712			3,977,647		
10 減価償却費		921,640			1,087,798		
11 水道光熱費		524,331			515,760		
12 その他		3,259,451	18,515,137	65.5	3,617,102	19,680,059	61.6
営業利益			524,272	1.9	508,406	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		31,054			31,062		
2 受取賃貸料		352,293			388,572		
3 その他の営業外収益		88,720	472,069	1.6	123,783	543,419	1.7
営業外費用							
1 支払利息		156,918			180,964		
2 賃貸収入原価		192,354			293,376		
3 社債発行費		6,300			23,164		
4 その他の営業外費用		43,972	399,545	1.4	75,198	572,704	1.8
経常利益			596,795	2.1	479,121	1.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	27,724			128,576		
2 投資有価証券売却益		25,440					
3 貸倒引当金戻入益		818					
4 移転等補償金			53,982	0.2	198,811	327,388	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	62,498			1,586		
2 固定資産除却損	3	260,328			298,295		
3 減損損失	4				1,070,112		
4 投資有価証券売却損		3,537					
5 投資有価証券評価損					37,225		
6 役員退職金		7,732			17,082		
7 商品廃棄損		3,661					
8 事業整理損失	5		337,757	1.2	169,966	1,594,269	5.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損 失()			313,020	1.1	787,758	2.5	
法人税、住民税及び 事業税		294,924			456,988		
法人税等調整額		96,171	391,095	1.3	252,223	204,764	0.6
少数株主利益 又は少数株主損失()			7,520	0.0	23,219	0.1	
当期純損失			70,555	0.2	1,015,742	3.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,118,500		1,118,500
資本剰余金増加高					
株式交換に伴う資本剰余金 増加高				254,847	254,847
資本剰余金期末残高			1,118,500		1,373,347
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,626,399		4,424,393
利益剰余金減少高					
1 配当金		106,450		98,255	
2 役員賞与		25,000		500	
(うち監査役賞与)		(960)		()	
3 当期純損失		70,555	202,005	1,015,742	1,114,498
利益剰余金期末残高			4,424,393		3,309,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		313,020	787,758
又は税金等調整前当期純損失()			
減価償却費		1,007,617	1,184,052
減損損失			1,070,112
事業整理損失			169,966
連結調整勘定償却額		40,717	54,962
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,695	6,777
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,033	1,618
賞与引当金の増減額(減少:)		112,750	41,186
受取利息及び受取配当金		31,228	31,240
支払利息		156,918	180,964
社債発行費		6,300	23,164
投資有価証券評価損			37,225
投資有価証券売却益		25,440	
投資有価証券売却損		3,537	
固定資産売却損		62,498	1,586
固定資産売却益		27,724	128,576
固定資産除却損		260,328	298,295
役員賞与支払額		25,000	500
売上債権の増減額(増加:)		35,980	132,393
たな卸資産の増減額(増加:)		240,124	296,045
仕入債務の増減額(減少:)		8,391	102,877
未払消費税等の増減額(減少:)		139,579	93,756
その他		201,259	126,767
小計		1,492,385	1,746,471
利息及び配当金の受取額		1,030	2,129
利息の支払額		164,594	175,916
法人税等支払額		418,277	256,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		910,544	1,316,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		36,000	35,000
定期預金の払戻しによる収入		98,000	23,000
有形固定資産の取得による支出		1,262,633	1,221,849
有形固定資産の売却による収入		197,543	198,662
投資有価証券の取得による支出		127,680	
投資有価証券の売却による収入		159,096	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	254,106	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2	8,492	
貸付による支出		58,240	44,828
貸付金の回収による収入		8,778	33,965
差入敷金保証金の支払による支出		248,507	548,703
差入敷金保証金の回収による収入		297,555	381,942
その他		320,829	71,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,538,530	1,283,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		179,218	312,904
長期借入による収入		3,500,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出		3,161,069	3,717,066
割賦未払金の返済による支出		152,044	149,935
社債の発行による収入		293,700	1,076,835
社債の償還による支出		115,000	540,000
単元未満株式の買取、処分に伴う支出		370	1,628
連結子会社の自己株式取得による支出		4,968	
配当金の支払額		105,840	96,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		433,625	358,654
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		194,361	391,467
現金及び現金同等物期首残高		1,047,665	853,303
現金及び現金同等物期末残高	1	853,303	1,244,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)アルク (株)テキスト (株)フィットミー (株)ファーマフューチャー なお、(株)ファーマフューチャー及び(株)テキストについては当連結会計年度において株式取得により子会社となったため連結の範囲に含めております。 また、(株)テキストは(株)ウインと合併して消滅し、存続会社である(株)ウインは社名を(株)テキストに変更いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は次のとおりであります。 (株)ティシーシー (株)キャリアシップ (株)メガネトップ大分 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)アルク (株)テキスト (株)フィットミー (株)ファーマフューチャー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ティシーシー、(株)キャリアシップ及び(株)メガネトップ大分については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18年～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	18年～44年	機械装置及び運搬具	5年～11年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	18年～44年							
機械装置及び運搬具	5年～11年							
工具器具及び備品	5年～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...有利子負債</p> <p>ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間で償却しております。償却期間は5年であります。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は99,700千円、経常利益は101,375千円、税金等調整前当期純損失は968,736千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法)</p> <p>従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は73,770千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年度2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,058千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、41,058千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高は99,688千円であります。	1
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 1,780,156千円	建物 1,571,439千円
土地 2,192,718千円	土地 2,123,794千円
計 3,972,874千円	投資有価証券 113,400千円
	計 3,808,634千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
一年以内償還予定社債 300,000千円	短期借入金 310,000千円
短期借入金 279,000千円	長期借入金 2,170,000千円
長期借入金 3,041,000千円	計 2,480,000千円
計 3,620,000千円	
3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。	3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,858,481千円含まれております。
4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 8,302千円	投資有価証券(株式) 8,302千円
5 当社の発行済株式総数は普通株式8,190,000株であります。	5 当社の発行済株式総数は普通株式8,478,615株であります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,841株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,625株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,965千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,676千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,724千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62,454千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62,498千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92,349千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,002千円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">106,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,199千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td style="text-align: right;">31,197千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">260,328千円</td></tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	18,965千円	機械装置及び運搬具	82千円	土地	8,676千円	計	27,724千円	機械装置及び運搬具	44千円	土地	62,454千円	計	62,498千円	建物及び構築物	92,349千円	機械装置及び運搬具	112千円	工具器具及び備品	19,002千円	差入敷金保証金	106,467千円	長期前払費用	11,199千円	店舗撤去費用	31,197千円	計	260,328千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">128,576千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,586千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101,327千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32,621千円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">62,493千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">9,967千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td style="text-align: right;">91,589千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">298,295千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">用途 営業店舗(福岡県他 69店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">626,662千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">159,072千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">219,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,109千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,025,615千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,416千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,525千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">用途 遊休資産(三重県)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">15,971千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">収益性が著しく低下した営業店舗69店、賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,070,112千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p>	土地	128,576千円	建物及び構築物	130千円	機械装置及び運搬具	70千円	工具器具及び備品	647千円	長期前払費用	579千円	電話加入権	159千円	計	1,586千円	建物及び構築物	101,327千円	機械装置及び運搬具	296千円	工具器具及び備品	32,621千円	差入敷金保証金	62,493千円	長期前払費用	9,967千円	店舗撤去費用	91,589千円	計	298,295千円	建物及び構築物	626,662千円	工具器具及び備品	159,072千円	リース資産	219,771千円	その他	20,109千円	計	1,025,615千円	建物及び構築物	27,416千円	工具器具及び備品	1,108千円	計	28,525千円	土地	15,971千円
建物及び構築物	18,965千円																																																																										
機械装置及び運搬具	82千円																																																																										
土地	8,676千円																																																																										
計	27,724千円																																																																										
機械装置及び運搬具	44千円																																																																										
土地	62,454千円																																																																										
計	62,498千円																																																																										
建物及び構築物	92,349千円																																																																										
機械装置及び運搬具	112千円																																																																										
工具器具及び備品	19,002千円																																																																										
差入敷金保証金	106,467千円																																																																										
長期前払費用	11,199千円																																																																										
店舗撤去費用	31,197千円																																																																										
計	260,328千円																																																																										
土地	128,576千円																																																																										
建物及び構築物	130千円																																																																										
機械装置及び運搬具	70千円																																																																										
工具器具及び備品	647千円																																																																										
長期前払費用	579千円																																																																										
電話加入権	159千円																																																																										
計	1,586千円																																																																										
建物及び構築物	101,327千円																																																																										
機械装置及び運搬具	296千円																																																																										
工具器具及び備品	32,621千円																																																																										
差入敷金保証金	62,493千円																																																																										
長期前払費用	9,967千円																																																																										
店舗撤去費用	91,589千円																																																																										
計	298,295千円																																																																										
建物及び構築物	626,662千円																																																																										
工具器具及び備品	159,072千円																																																																										
リース資産	219,771千円																																																																										
その他	20,109千円																																																																										
計	1,025,615千円																																																																										
建物及び構築物	27,416千円																																																																										
工具器具及び備品	1,108千円																																																																										
計	28,525千円																																																																										
土地	15,971千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5	建物及び構築物 654,078千円
	工具器具及び備品 160,181千円
	リース資産 219,771千円
	土地 15,971千円
	その他 20,109千円
	計 1,070,112千円
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト6.34%によっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	
<p>5 事業整理損失</p> <p>(株)ファーマフューチャー(連結子会社)のヘルスケア事業からの撤退による、調剤薬局の閉店及び営業譲渡に伴い見込まれる損失であります。</p>	

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">876,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,303千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入又は支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ファーマフューチャー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,739千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,375千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85,277千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,492千円</td> </tr> </table> <p>(株)テキスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,802千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">226,806千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150,133千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,168千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">92,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,180千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,106千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	876,303千円	預入期間が3ヶ月を超える預金	23,000千円	現金及び現金同等物	853,303千円	流動資産	123,737千円	固定資産	89,739千円	連結調整勘定	19,375千円	流動負債	110,491千円	固定負債	85,277千円	少数株主持分	7,083千円	同社株式の取得価額	30,000千円	同社現金及び現金同等物	38,492千円	差引：同社取得のための収入	8,492千円	流動資産	490,726千円	固定資産	124,802千円	連結調整勘定	226,806千円	流動負債	150,133千円	固定負債	217,168千円	少数株主持分	92,853千円	同社株式の取得価額	382,180千円	同社現金及び現金同等物	128,073千円	差引：同社取得のための支出	254,106千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,279,771千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,771千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,279,771千円	預入期間が3ヶ月を超える預金	35,000千円	現金及び現金同等物	1,244,771千円
現金及び預金勘定	876,303千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える預金	23,000千円																																																
現金及び現金同等物	853,303千円																																																
流動資産	123,737千円																																																
固定資産	89,739千円																																																
連結調整勘定	19,375千円																																																
流動負債	110,491千円																																																
固定負債	85,277千円																																																
少数株主持分	7,083千円																																																
同社株式の取得価額	30,000千円																																																
同社現金及び現金同等物	38,492千円																																																
差引：同社取得のための収入	8,492千円																																																
流動資産	490,726千円																																																
固定資産	124,802千円																																																
連結調整勘定	226,806千円																																																
流動負債	150,133千円																																																
固定負債	217,168千円																																																
少数株主持分	92,853千円																																																
同社株式の取得価額	382,180千円																																																
同社現金及び現金同等物	128,073千円																																																
差引：同社取得のための支出	254,106千円																																																
現金及び預金勘定	1,279,771千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える預金	35,000千円																																																
現金及び現金同等物	1,244,771千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他の 無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他の 無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	167,141	3,255,630	77,456	3,500,229	取得価額 相当額	170,346	2,351,042	77,456	2,598,845
減価償却 累計額 相当額	112,450	2,153,767	37,450	2,303,667	減価償却 累計額 相当額	137,247	1,655,160	52,941	1,845,348
期末残高 相当額	54,691	1,101,863	40,006	1,196,561	減損損失 累計額 相当額		190,418		190,418
					期末残高 相当額	33,098	505,464	24,515	563,078
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内			616,098千円		未経過リース料期末残高相当額				
1年超			607,262千円		1年以内			408,859千円	
合計			1,223,361千円		1年超			314,197千円	
					合計			723,057千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					リース資産減損勘定の残高				
支払リース料			795,799千円					143,187千円	
減価償却費相当額			769,220千円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払利息相当額			28,229千円		支払リース料			647,730千円	
					リース資産減損勘定の取崩 額			54,394千円	
					減価償却費相当額			566,466千円	
					支払利息相当額			17,030千円	
					減損損失			197,581千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			6,251千円		1年以内			6,251千円	
1年超			63,534千円		1年超			57,283千円	
合計			69,786千円		合計			63,534千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	46,096	91,287	45,190	46,091	163,313	117,222
(2) 債券						
(3) その他						
小計	46,096	91,287	45,190	46,091	163,313	117,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	29,916	24,000	5,916	15,600	15,600	
(2) 債券						
(3) その他						
小計	29,916	24,000	5,916	15,600	15,600	
合計	76,013	115,287	39,273	61,691	178,913	117,222

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,316千円減損処理を行っております。なお下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、各連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	34,900	11,991
合計	34,900	11,991

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	159,096	
売却益の合計額(千円)	25,440	
売却損の合計額(千円)	3,537	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 提出会社及び一部の連結子会社においては、金利関連では変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また通貨関連では輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するためクーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社及び一部の連結子会社の行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引については変動金利の固定化に限定するものであり、クーポンスワップ取引については為替変動リスクのヘッジを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社及び一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポンスワ ップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,082,200	2,082,200	5,716	5,716	2,082,200	2,082,200	40,584	40,584
	合計	2,082,200	2,082,200	5,716	5,716	2,082,200	2,082,200	40,584	40,584

前連結会計年度

1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づ
き算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取

引は除いております。

当連結会計年度

1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。その他の連結子会社は、確定給付型として適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	59,782千円	54,892千円
年金資産	16,614千円	18,501千円
未積立退職給付債務 +	43,168千円	36,391千円
退職給付引当金	43,168千円	36,391千円

- (注) 1.退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2.当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止して確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い、確定拠出年金への未移換額及び現金による受取を選択した従業員に対する未払額の合計81,316千円を流動負債の「その他の流動負債」及び固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	12,006千円	8,703千円
前払退職金	81,645千円	82,383千円
確定拠出年金掛金	82,735千円	88,486千円
その他	17,867千円	10,800千円
退職給付費用	194,254千円	190,373千円

- (注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2.「その他」については退職金制度移行特別処置として入社3年未満の社員に対して、入社3年に達した月の翌月に当社規定により退職金費用として支給したものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 108,354千円		賞与引当金 131,095千円
	減価償却超過額 50,289千円		繰越欠損金 331,135千円
	繰越欠損金 197,578千円		減損損失 371,193千円
	未払退職金 52,959千円		事業整理損失 63,908千円
	その他 148,934千円		その他 294,062千円
	繰延税金資産小計 558,117千円		繰延税金資産小計 1,191,394千円
	評価性引当額 194,702千円		評価性引当額 571,071千円
	繰延税金資産合計 363,414千円		繰延税金資産合計 620,323千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建設協力金 45,355千円		建設協力金 54,944千円
	その他 23,576千円		その他 49,649千円
	繰延税金負債合計 68,932千円		繰延税金負債合計 104,593千円
	繰延税金資産の純額 294,482千円		繰延税金資産の純額 515,729千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
	住民税均等割 41.8%		住民税均等割 17.1%
	評価性引当額の増減 36.5%		評価性引当額の増減 47.8%
	その他 3.7%		その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 124.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループの主たる事業は、各種眼鏡の生産・販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、前連結会計年度までビジョンケア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においてはヘルスケア事業の営業損失の絶対値がビジョンケア事業の営業利益の10%を超えることとなったため、事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

	ビジョンケア事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,214,967	726,224	31,941,191		31,941,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	31,214,967	726,224	31,941,191	()	31,941,191
営業費用	30,491,348	941,436	31,432,784	()	31,432,784
営業利益又は営業損失 ()	723,618	215,212	508,406	()	508,406
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	23,782,571	302,153	24,084,725		24,084,725
減価償却費	1,122,441	18,188	1,140,630		1,140,630
減損損失	1,070,112		1,070,112		1,070,112
資本的支出	1,448,971	31,572	1,480,544		1,480,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
ビジョンケア事業	眼鏡、コンタクトレンズ等
ヘルスケア事業	薬剤等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	794円24銭	1株当たり純資産額	670円10銭
1株当たり当期純損失	8円67銭	1株当たり当期純損失	124円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	70,555	1,015,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	500	10,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(500)	(10,500)
普通株式に係る当期純損失(千円)	71,055	1,026,242
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,436	8,234,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,910個)</p> <p>連結子会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額35,000千円)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,420個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)メガネトップ	第1回物上担保付 普通社債	平成10年 6月26日	300,000	()	2.1	担保付	平成17年 6月24日
(株)メガネトップ	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	360,000	320,000 (40,000)	1.16	無担保	平成26年 2月25日
(株)メガネトップ	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	425,000	350,000 (75,000)	0.78	無担保	平成23年 3月31日
(株)メガネトップ	第3回無担保社債	平成18年 3月31日		500,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10%	無担保	平成23年 3月31日
(株)アルク	第1回無担保社債	平成17年 2月14日	300,000	240,000 (60,000)	0.6	無担保	平成22年 2月12日
(株)アルク	第2回無担保社債	平成17年 7月11日		270,000 (60,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10%	無担保	平成22年 7月9日
(株)アルク	第3回無担保社債	平成18年 2月28日		300,000 (60,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10%	無担保	平成23年 2月28日
(株)テキスト	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成16年 5月11日	35,000	()		無担保	
合計			1,420,000	1,980,000 (395,000)			

(注) 1 金額欄の()内の金額は内書で、一年以内の償還予定額であり、貸借対照表では「一年以内償還予定社債」として表示しております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	73,840
発行価額の総額(千円)	35,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成21年5月11日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
395,000	395,000	395,000	395,000	280,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,702,904	1,390,000	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,343,926	3,525,668	1.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,207,389	7,408,581	1.44	平成19年4月 ~24年3月
合計	12,254,219	12,324,249		

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,889,400	2,005,544	1,690,069	643,568

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	325,766		569,459	
2		売掛金	328,563		346,646	
3		商品	2,954,349		2,909,116	
4		貯蔵品	48,402		23,837	
5		前渡金	56,995		800	
6		前払費用	257,326		271,443	
7		繰延税金資産	137,098		361,316	
8	5	未収入金	462,596		732,211	
9		関係会社短期貸付金	5,781		155,000	
10		その他の流動資産	27,336		8,512	
11		貸倒引当金	2,992		4,504	
		流動資産合計	4,601,223	23.1	5,373,840	27.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	6,409,239		5,778,763	
		減価償却累計額	2,148,181	4,261,058	2,151,745	3,627,018
(2)		構築物	1,721,011		1,615,210	
		減価償却累計額	916,985	804,025	976,650	638,560
(3)		機械及び装置	18,130		18,130	
		減価償却累計額	12,406	5,724	13,403	4,727
(4)		車両運搬具	65,785		63,008	
		減価償却累計額	54,938	10,846	54,958	8,049
(5)		工具器具及び備品	2,055,150		2,168,010	
		減価償却累計額	1,299,980	755,169	1,387,093	780,917
(6)	1	土地	2,119,329		2,034,434	
(7)		建設仮勘定	3,564		-	
		有形固定資産合計	7,959,717	40.1	7,093,707	36.2
2 無形固定資産						
(1)		借地権	77,390		76,690	
(2)		ソフトウェア	879,710		841,014	
(3)		電話加入権	32,155		32,163	
(4)		建設仮勘定	10,605		2,100	
(5)		その他の無形固定資産	2,430		7,591	
		無形固定資産合計	1,002,291	5.0	959,559	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	150,187		190,904	
(2) 関係会社株式		958,482		1,036,317	
(3) 出資金		6,632		6,732	
(4) 長期貸付金		14,672		10,676	
(5) 関係会社長期貸付金		373,265		109,408	
(6) 長期前払費用		325,401		287,542	
(7) 繰延税金資産		27,086		151,174	
(8) 差入敷金保証金	2	4,274,384		4,227,194	
(9) 保険積立金		181,952		147,900	
(10) その他の投資 その他の資産		8,700		8,741	
(11) 貸倒引当金		5,700		3,350	
投資その他の資産合計		6,315,064	31.8	6,173,243	31.5
固定資産合計		15,277,074	76.9	14,226,511	72.6
資産合計		19,878,298	100.0	19,600,351	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		671,522		937,236	
2		520,000		250,000	
3	1	2,823,078		3,015,522	
4	1	415,000		215,000	
5		676,403		638,960	
6		189,409		211,111	
7		80,960		143,934	
8		5,307		4,865	
9				84,737	
10		187,827		148,220	
11		29,348		37,808	
12		25,737		31,619	
13		234,000		263,958	
14				358,820	
15		4,662		2,304	
流動負債合計		5,863,257	29.5	6,344,099	32.4
固定負債					
1		670,000		955,000	
2	1	6,256,410		6,190,888	
3		374,325		229,425	
4		189,863		224,370	
5		86,765		200,829	
固定負債合計		7,577,363	38.1	7,800,512	39.8
負債合計		13,440,621	67.6	14,144,611	72.2
(資本の部)					
資本金					
	3	940,500	4.8	940,500	4.8
資本剰余金					
資本準備金					
資本剰余金合計		1,118,500	5.6	1,271,407	6.5
利益剰余金					
1		66,517		66,517	
2					
別途積立金		4,200,000		4,200,000	
3		91,653		1,088,533	
利益剰余金合計		4,358,170	21.9	3,177,983	16.2
その他有価証券評価差額金		23,666	0.1	70,638	0.3
自己株式					
	4	3,160	0.0	4,789	0.0
資本合計		6,437,677	32.4	5,455,739	27.8
負債及び資本合計		19,878,298	100.0	19,600,351	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,162,086	100.0		21,010,995	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,852,868			2,954,349		
2 当期商品仕入高		6,177,430			6,159,433		
合計		9,030,298			9,113,782		
3 他勘定振替高	1	3,661					
4 期末商品たな卸高		2,954,349	6,072,288	28.7	2,909,116	6,204,666	29.5
売上総利益			15,089,798	71.3		14,806,329	70.5
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		707,661			685,076		
2 広告宣伝費		1,389,632			1,332,520		
3 貸倒引当金繰入額					1,511		
4 役員報酬		143,540			129,878		
5 給料・手当		4,439,988			4,567,613		
6 賞与引当金繰入額		234,000			226,420		
7 退職給付費用		167,346			162,147		
8 福利厚生費		873,889			905,999		
9 賃借料		3,189,159			2,939,656		
10 減価償却費		694,767			835,558		
11 水道光熱費		473,180			444,828		
12 その他		2,619,938	14,933,103	70.6	2,554,842	14,786,054	70.4
営業利益			156,694	0.7		20,275	0.1
営業外収益							
1 受取利息	2	36,935			32,834		
2 受取配当金	2	80,165			172		
3 受取賃貸料	2	362,406			412,851		
4 システム利用料	2	51,251			75,945		
5 その他の営業外収益	2	75,365	606,125	2.9	50,384	572,189	2.7
営業外費用							
1 支払利息		118,841			137,894		
2 社債利息		14,540			8,650		
3 賃貸収入原価		180,217			300,092		
4 社債発行費					10,539		
5 その他の営業外費用		32,384	345,984	1.6	56,873	514,052	2.4
経常利益			416,836	2.0		78,412	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	27,642		128,576	
2 投資有価証券売却益		25,440			
3 移転補償金			53,082	78,952	207,529
特別損失					
1 固定資産売却損	4	62,454			
2 固定資産除却損	5	197,344		203,774	
3 減損損失	6			930,598	
4 投資有価証券売却損		3,537			
5 投資有価証券評価損				37,225	
6 役員退職金		7,732		14,232	
7 商品廃棄損		3,661			
8 子会社整理損失	7		274,730	438,820	1,624,651
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			195,187		1,338,710
法人税、住民税 及び事業税		110,800		122,504	
法人税等調整額		69,370	180,171	379,282	256,777
当期純利益又は 当期純損失()			15,016		1,081,932
前期繰越利益			125,768		42,524
中間配当額			49,130		49,126
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			91,653		1,088,533

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			91,653		1,088,533
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				1,200,000	1,200,000
合 計			91,653		111,466
利益処分数額					
配当金		49,128	49,128	50,849	50,849
次期繰越利益			42,524		60,616

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用処理していません。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...有利子負債 ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益は88,580千円、経常利益は90,256千円、税引前当期純損失は840,342千円それぞれ増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は75,638千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未収入金、ソフトウェアは資産の総額の百分の一を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 前事業年度は未収入金が「その他の流動資産」に127,572千円、ソフトウェアが「その他の無形固定資産」に1,432千円含まれております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が41,058千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、41,058千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,623,002千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,092,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,715,860千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,980,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,623,002千円	土地	2,092,858千円	計	3,715,860千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	180,000千円	長期借入金	2,980,000千円	計	3,460,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,423,203千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,023,934千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560,538千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,423,203千円	土地	2,023,934千円	投資有価証券	113,400千円	計	3,560,538千円	一年以内返済予定長期借入金	180,000千円	長期借入金	2,140,000千円	計	2,320,000千円
建物	1,623,002千円																												
土地	2,092,858千円																												
計	3,715,860千円																												
一年以内償還予定社債	300,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	180,000千円																												
長期借入金	2,980,000千円																												
計	3,460,000千円																												
建物	1,423,203千円																												
土地	2,023,934千円																												
投資有価証券	113,400千円																												
計	3,560,538千円																												
一年以内返済予定長期借入金	180,000千円																												
長期借入金	2,140,000千円																												
計	2,320,000千円																												
<p>2 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。</p>	<p>2 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,858,481千円含まれております。</p>																												
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,190,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	16,800,000株	普通株式	8,190,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,478,615株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	16,800,000株	普通株式	8,478,615株																				
普通株式	16,800,000株																												
普通株式	8,190,000株																												
普通株式	16,800,000株																												
普通株式	8,478,615株																												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,841株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,625株であります。</p>																												
<p>5 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">260,527千円</td> </tr> </table>	未収入金	260,527千円	<p>5 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">610,026千円</td> </tr> </table>	未収入金	610,026千円																								
未収入金	260,527千円																												
未収入金	610,026千円																												
<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が23,666千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が70,638千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												
<p>7 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キングスター</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルク</td> <td style="text-align: right;">466,336千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テキスト</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィットミー</td> <td style="text-align: right;">699,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,843千円</td> </tr> </table>	(株)キングスター	880,000千円	(株)アルク	466,336千円	(株)テキスト	50,000千円	(株)フィットミー	699,507千円	計	2,095,843千円	<p>7 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キングスター</td> <td style="text-align: right;">951,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルク</td> <td style="text-align: right;">747,144千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テキスト</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィットミー</td> <td style="text-align: right;">569,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,659千円</td> </tr> </table>	(株)キングスター	951,000千円	(株)アルク	747,144千円	(株)テキスト	30,000千円	(株)フィットミー	569,515千円	計	2,297,659千円								
(株)キングスター	880,000千円																												
(株)アルク	466,336千円																												
(株)テキスト	50,000千円																												
(株)フィットミー	699,507千円																												
計	2,095,843千円																												
(株)キングスター	951,000千円																												
(株)アルク	747,144千円																												
(株)テキスト	30,000千円																												
(株)フィットミー	569,515千円																												
計	2,297,659千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品廃棄損 3,661千円	1
2 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 6,251千円 受取配当金 80,000千円 受取賃貸料 32,585千円 システム利用料 51,251千円 その他の営業外収益 10,015千円	2 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 3,535千円 受取賃貸料 51,561千円 システム利用料 75,945千円 その他の営業外収益 2,183千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 18,965千円 土地 8,676千円 <hr/> 計 27,642千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 128,576千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 62,454千円	4
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 47,588千円 構築物 16,939千円 車両運搬具 36千円 工具器具及び備品 6,415千円 差入敷金保証金 93,370千円 長期前払費用 7,796千円 店舗撤去費用 25,197千円 <hr/> 計 197,344千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 51,354千円 構築物 8,839千円 車両運搬具 138千円 工具器具及び備品 18,605千円 差入敷金保証金 48,739千円 長期前払費用 6,482千円 店舗撤去費用 69,614千円 <hr/> 計 203,774千円
6	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗（福岡県他 63店舗） 建物 425,830千円 構築物 130,638千円 工具器具及び備品 101,410千円 リース資産 219,771千円 その他 8,450千円 <hr/> 計 886,101千円 用途 賃貸店舗（宮城県他 6店舗） 建物 18,622千円 構築物 8,794千円 工具器具及び備品 1,108千円 <hr/> 計 28,525千円 用途 遊休資産（三重県） 土地 15,971千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																				
7	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく低下した営業店舗63店、賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（930,598千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">139,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト6.34%によっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>7 子会社整理損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,820千円</td> </tr> </table>	建物	444,453千円	構築物	139,433千円	工具器具及び備品	102,519千円	リース資産	219,771千円	土地	15,971千円	その他	8,450千円	計	930,598千円	子会社整理損失引当金繰入額	358,820千円	子会社株式評価損	80,000千円	計	438,820千円
建物	444,453千円																				
構築物	139,433千円																				
工具器具及び備品	102,519千円																				
リース資産	219,771千円																				
土地	15,971千円																				
その他	8,450千円																				
計	930,598千円																				
子会社整理損失引当金繰入額	358,820千円																				
子会社株式評価損	80,000千円																				
計	438,820千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	139,084	19,878	3,171,144	45,849	3,375,957	取得価額 相当額	139,084	23,082	2,195,447	45,849	2,403,464
減価償却 累計額 相当額	102,381	7,495	2,124,056	31,655	2,265,589	減価償却 累計額 相当額	125,562	7,476	1,616,283	40,825	1,790,147
期末残高 相当額	36,702	12,382	1,047,088	14,193	1,110,368	減損損失 累計額 相当額			190,418		190,418
						期末残高 相当額	13,522	15,606	388,746	5,023	422,898
未經過リース料期末残高相当額						未經過リース料期末残高相当額等					
1年以内						未經過リース料期末残高相当額					
1年超						1年以内					
合計						1年超					
						合計					
						リース資産減損勘定の残高					
						143,187千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						リース資産減損勘定の取崩額					
支払利息相当額						減価償却費相当額					
						支払利息相当額					
						減損損失					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。						同左					
オペレーティング・リース取引に係る注記						オペレーティング・リース取引に係る注記					
未經過リース料						未經過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 92,991千円		賞与引当金 104,897千円
	減価償却超過額 13,412千円		建設協力金 34,005千円
	未払事業税 10,977千円		繰越欠損金 46,017千円
	未払社会保険料 10,291千円		減損損失 318,989千円
	未払退職金 52,959千円		子会社整理損失 174,387千円
	建設協力金 27,445千円		その他 108,790千円
	繰越欠損金 19,539千円		繰延税金資産小計 787,087千円
	その他 10,215千円		評価性引当額 170,206千円
	繰延税金資産小計 237,833千円		繰延税金資産合計 616,881千円
	評価性引当額 4,715千円		
	繰延税金資産合計 233,117千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建設協力金 45,355千円		建設協力金 54,740千円
	その他 23,576千円		その他 49,649千円
	繰延税金負債合計 68,932千円		繰延税金負債合計 104,389千円
	繰延税金資産の純額 164,185千円		繰延税金資産の純額 512,491千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%		評価性引当額の増減 12.4%
	住民税均等割 62.2%		住民税均等割 9.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.1%		その他 1.1%
	その他 1.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.3%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	786円22銭	1株当たり純資産額	643円74銭
1株当たり当期純利益	1円83銭	1株当たり当期純損失	131円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円83銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	15,016	1,081,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	15,016	1,081,932
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,436	8,234,410
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	6,129	
(うち新株予約権(株))	(6,129)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数1,000個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 (新株予約権の数1,420個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを、平成18年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成18年5月19日付にて合併契約を締結いたしました。

(1)合併の目的

当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、限られた人材の中で、横断的な連携の仕組みを強化し、情報共有を図り、顧客サービスの向上を図るため、また部門を越えた効率的かつスピードのある意思決定を促進するため、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを平成18年7月1日を期日に吸収合併することといたしました。

(2)合併の方法及び合併契約の内容

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）で、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターは解散いたします。

合併契約の内容

(イ)合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金

株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの全株式は当社が保有しているため、本合併に際して株式その他の対価を株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの株主に対して交付せず、資本金及び準備金の額の増加をしない。

(ロ)会社財産の引継等

株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターは平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに資産及び負債の変動を加減して、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において当社に引き継ぐ。

(3)被合併会社の規模（平成18年3月期）

（単位：百万円）

	株式会社アルク	株式会社テキスト	株式会社キングスター
売上高	3,327	5,424	1,918
経常利益	182	422	144
当期純利益	129	194	83
純資産額	465	754	372
総資産額	2,429	1,646	1,571

(注) 株式会社アルクと株式会社テキストは、平成18年4月1日付にて合併し、社名を株式会社ベンシスジャパンに変更しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,409,239	260,271	890,747 (444,453)	5,778,763	2,151,745	277,634	3,627,018
構築物	1,721,011	78,166	183,967 (139,433)	1,615,210	976,650	94,806	638,560
機械及び装置	18,130			18,130	13,403	996	4,727
車両運搬具	65,785		2,777	63,008	54,958	2,658	8,049
工具器具及び備品	2,055,150	438,663	325,802 (102,519)	2,168,010	1,387,093	284,838	780,917
土地	2,119,329		84,894 (15,971)	2,034,434			2,034,434
建設仮勘定	3,564	18,556	22,120				
有形固定資産計	12,392,210	795,657	1,510,309 (702,377)	11,677,558	4,583,850	660,934	7,093,707
無形固定資産							
借地権	77,390		700 (700)	76,690			76,690
ソフトウェア	967,966	185,193	4,533 (4,533)	1,148,627	307,612	219,356	841,014
電話加入権	32,155	8		32,163			32,163
建設仮勘定	10,605	6,300	14,805	2,100			2,100
その他の無形固定資産	3,968	6,045	283 (283)	9,730	2,139	601	7,591
無形固定資産計	1,092,086	197,546	20,321 (5,516)	1,269,311	309,751	219,957	959,559
長期前払費用	341,741	26,536	53,767 (2,933)	314,510	26,967	10,627	287,542

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。		
建物	店舗新設によるもの(東広島店他9店舗)	136,047千円
	店舗改装によるもの(金沢新神田店他)	124,223千円
工具器具及び備品	店舗新設によるもの(東広島店他9店舗)	82,326千円
	店舗改装によるもの(金沢新神田店他)	356,337千円
ソフトウェア	システム開発によるもの	185,193千円
3 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。		
建物	店舗閉鎖によるもの(守山店他7店)	63,799千円
	店舗改装によるもの(岐阜大福店他)	37,734千円
	旧本社収用によるもの	323,264千円
工具器具及び備品	店舗閉鎖によるもの(守山店他15店)	73,178千円
	店舗改装によるもの(岐阜大福店他)	98,592千円
	旧本社収用によるもの	42,593千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		940,500			940,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(8,190,000)	(288,615)	()	(8,478,615)
	普通株式 (千円)	940,500			940,500
	計 (株)	(8,190,000)	(288,615)	()	(8,478,615)
	計 (千円)	940,500			940,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,118,500			1,118,500
	株式交換差益(注) 3 (千円)		152,907		152,907
	計 (千円)	1,118,500	152,907		1,271,407
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	66,517			66,517
	任意積立金 別途積立金 (千円)	4,200,000			4,200,000
	計 (千円)	4,266,517			4,266,517

(注) 1 当期末における自己株式数は、3,625株であります。

2 普通株式数の当期増加は、株式会社テキストとの株式交換によるものであります。

3 株式交換差益の当期増加額は、株式会社テキストとの株式交換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,692	1,511		2,350	7,854
賞与引当金	234,000	263,958	234,000		263,958
子会社整理損失引当金		358,820			358,820

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)はゴルフ会員権の時価回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		208,250
預金の種類	当座預金	161,974
	普通預金	124,105
	別段預金	129
	定期預金	75,000
	計	361,208
合計		569,459

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	114,107
(株)ジェーシービー	84,131
(株)ディーシーカード	39,301
三井住友カード(株)	32,497
日本専門店会連盟	19,537
その他	57,072
合計	346,646

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
328,563	6,176,872	6,158,788	346,646	94.7	19.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
フレーム	2,126,409
レンズ	45,553
サングラス	390,171
コンタクトレンズ	211,574
コンタクト備品	14,865
その他	120,541
合計	2,909,116

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
物流センター	18,485
商品券	1,018
プリント資材	2,495
クリニック薬品	769
その他	1,068
合計	23,837

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社テキスト	768,015
株式会社キングスター	100,000
株式会社アルク	80,000
株式会社フィットミー	80,000
株式会社メガネトップ大分	4,900
株式会社キャリアシップ	3,402
合計	1,036,317

ヘ 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	4,174,046
社宅賃借保証金	53,148
合計	4,227,194

(2) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	271,989
ソーラオプティカルジャパン(株)	172,882
チバビジョン(株)	149,792
(株)キングスター	57,677
パナメディカル(株)	32,947
その他	251,947
合計	937,236

□ 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,193,160 (1,363,160)	設備資金	平成24年3月	土地・建物・投資 有価証券
(株)りそな銀行	935,000 (380,000)	設備資金	平成24年3月	土地・建物
(株)みずほ銀行	723,104 (203,096)	設備資金	平成22年6月	土地・建物
(株)三井住友銀行	570,040 (174,960)	設備資金	平成23年3月	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	543,500 (218,500)	設備資金	平成22年6月	無担保
(株)中京銀行	290,000 (60,200)	設備資金	平成23年3月	無担保
農林中央金庫	279,920 (80,080)	設備資金	平成22年6月	無担保
住友信託銀行(株)	250,000 (80,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
静岡県信用農業協同組合連合会	250,000 (60,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
信金中央金庫	240,000 (100,000)	設備資金	平成22年3月	無担保
(株)愛知銀行	200,000 (67,200)	設備資金	平成21年3月	無担保
埼玉県信用農業協同組合連合会	170,000 (40,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
(株)清水銀行	141,686 (38,326)	設備資金	平成22年6月	無担保
(株)静岡銀行	120,000 (50,000)	設備資金	平成24年3月	土地・建物
第一生命保険相互会社	90,000 (40,000)	設備資金	平成20年11月	無担保
日本生命保険相互会社	80,000 (20,000)	設備資金	平成22年3月	無担保
愛知県信用農業協同組合連合会	80,000 (20,000)	設備資金	平成22年3月	無担保
明治安田生命保険相互会社	50,000 (20,000)	設備資金	平成20年9月	無担保
合計	9,206,410 (3,015,522)			

(注) 金額欄の()内の金額は内書で、一年以内の返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券															
中間配当基準日	9月30日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店															
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額(注)1															
公告掲載新聞名	日本経済新聞															
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、以下の贈呈基準により、メガネ一式(レンズ+フレーム)50%引きの優待割引券(コンタクトレンズ、補聴器、光学機器、備品等を除く)を贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>199株まで</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>499株まで</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>999株まで</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,999株まで</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>8枚</td> </tr> </table>	100株以上	199株まで	1枚	200株以上	499株まで	2枚	500株以上	999株まで	3枚	1,000株以上	4,999株まで	4枚	5,000株以上		8枚
100株以上	199株まで	1枚														
200株以上	499株まで	2枚														
500株以上	999株まで	3枚														
1,000株以上	4,999株まで	4枚														
5,000株以上		8枚														

(注) 1 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.meganetop.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度 第27期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日東海財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年12月7日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び同第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収入原価に係る会計処理方法について、従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収入原価に係る会計処理方法について、従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することとした。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、完全子会社である、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを、平成18年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成18年5月19日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。